

令和6年度信託研究奨励金贈呈対象

1. 新規研究（自由研究）

NO.	氏名および職名	研究テーマ
1	関西学院大学法学部教授 木村 仁	信託違反と信託財産の物上代位性に関する研究
2	東京大学大学院法学政治学研究科教授 加毛 明	我が国における信託法研究の変遷 —信託法学会の設立経緯・活動内容を中心として—
3	東洋大学法学部准教授 泉 絢也	信託とブロックチェーン（スマートコントラクト）の租税制度への実装のあり方
4	専修大学法学部准教授 高橋 脩一	IOLTAの研究
5	神戸大学大学院法学研究科准教授 熊代 拓馬	受託者の忠実義務—利益相反取引規制の基礎的研究
6	東洋大学経済学部国際経済学科教授 大野 裕之	信託普及のためのEBPMへ～結婚・子育て支援信託に焦点をあてて～
7	東洋大学経済学部教授 芦谷 典子 [代表者] 慶應義塾大学名誉教授/東京国際大学経 済学部教授/東京国際大学審議役 塩澤 修平	(共同研究) 市民スタジアムの資金と財務—再生期のスポーツ経営に信託が果たし得る新しい役割について
8	新潟経営大学経営情報学部経営情報学科 教授 大澤 弘幸 [代表者] 北海道大学大学院経済学研究科（研究 院）准教授 櫻田 譲 東京理科大学経営学部経営学科 柳田 具孝	(共同研究) 信託型ストック・オプションの税務行動分析
9	慶應義塾大学商学部教授 柳瀬 典由 [代表者] 米国 ロードアイランド大学経営学部・ 大学院プロフェッサー 後藤 晋吾	(共同研究) コーポレートガバナンスのメカニズムとイノベーションの関係 —退職給付信託に着目した実証分析—
10	筑波大学システム情報系准教授 作道 真理	炭素リスクと投資信託の役割

NO.	氏名および職名	研究テーマ
11	大阪公立大学大学院生活科学研究科客員 教授 辻 壽一〔代表者〕 弁護士、明治学院大学法学部客員教授 戎 正晴 一般社団法人全国不動産コンサルティング協会会長 米田 敦 一般社団法人不動産総合戦略協会代表理事 大木 祐悟 株式会社アール・アイ・エー広島支社長、大阪支社計画二部部長 滝田 憲作 慶應義塾大学環境情報学部 1年 入江 康仁	(共同研究) 信託活用による新たな市街地再開発手法の基礎的研究
12	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程3年 呉 金晶	公共信託理論に基づくスタンディング法理の再構築——アメリカの気候変動訴訟における将来世代のスタンディングを例に
13	東京大学法学政治学研究科博士課程2年 日本学術振興会特別研究員DC2 孟 軻寧	信託を用いたクリプトアセットの組成上の課題と提案

2. 新規研究（課題研究）

○海外における信託制度と課税の方法について

14	専修大学大学院法学研究科博士課程 増田 由佳子	アメリカにおける特別支援信託に対する課税制度
----	----------------------------	------------------------

3. 追加研究（自由研究）

15	日本大学法学部教授 宮崎 裕介	受託者の注意義務の基礎的考察-投資信託の運用者の責任を素材にして
16	東京大学大学院法学政治学研究科 特任教授 朱 大明	中国信託市場における信託法の役割
17	明治大学商学部教授 伊藤 隆康	マイナス金利政策下における短期金融市場：公社債投資信託に関する考察を加えて
18	日本大学商学部教授 菅野 正泰	E S G 指数連動型上場投資信託構成銘柄の信用リスク分析
19	名古屋商科大学ビジネススクール教授 小林 武	グローバルな債券市場を考慮した長期金利の変動要因と債券超過リターンの予測に関する研究
20	京都大学大学院総合生存学館准教授 金村 宗	E S G 指数上場投資信託のレジリエンス分析：時間変動型平均回帰モデルアプローチ

NO.	氏名および職名	研究テーマ
21	一橋大学大学院経営管理研究科国際企業 戦略専攻特任教授 稲葉 圭一郎 <small>イナバ ケイチロウ</small>	上場企業の現預金保有と配当金支払：グローバルインデックス投資家の 視点
22	九州産業大学経済学部専任講師 高 晨曦 [代表者] <small>コウ シンギ</small> 香港大学都市計画と設計学部 白 明澤 <small>ハク メイタク</small> マカオ大学工商管理学部助理教授 曾 嘉庆 <small>ソウ カケイ</small>	(共同研究) 不動産の金融化の視点からみる地域開発： J-R E I Tによる制度的影響

3. 追加研究（課題研究）

○SDG sの実現に向けての信託の活用

23	ソウル国立大学法学部准教授 岩崎 将基 [代表者] <small>イワサキ マサキ</small> 学習院大学国際社会科学部准教授 星 明男 <small>ホシ アキオ</small>	(共同研究) E S Gエンゲージメントと情報開示に関する法学的研究：上場会社と資 産運用会社・投資信託に対する個人投資家の期待
----	---	--

○海外における信託制度と課税の方法について

24	九州産業大学商学部教授 浅川 哲郎 <small>アサカワ テツロウ</small>	米国における信託利用とプロベイト回避の効果について：遺産税の税務 調査の観点から
----	--	---